



4月26日 京都医労連の府庁前行動を激励



5月18日 四条河原町で住民税増税反対の緊急宣伝



- 新井 進** 議員団長
総務常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 前窪義由紀** 議員団副団長
議会運営委員(理事)
労働商工常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 梅木 紀秀** 議員団副団長
建設常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 光永 敦彦** 議員団幹事長
議会運営委員
厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 松尾 孝** 農林環境常任委員
総合交通対策特別委員
- 加味根史朗** 議会運営委員
文教常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完** 警察常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 山内 佳子** 文教常任委員
総合交通対策特別委員
- 西脇 郁子** 農林環境常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 上原裕見子** 厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 迫 祐仁** 労働商工常任委員
総合交通対策特別委員

日本共産党府会議員団の新役員体制

団長	新井 進
副団長	梅木 紀秀
幹事長	前窪義由紀
	光永 敦彦

いあいあひ

日本共産党京都府会議員団
団長 新井 進

4月に行われたいっせい地方選挙。「二大政党制づくり」が地方にも持ち込まれるもどで、日本共産党は、府会の右京区、山科区での残念な結果もありましたが、下京区、上京区や福知山市の3選挙区の2人区での勝利、宇治市や八幡市などでは定数削減のもとで得票を伸ばし全員当選など、善戦健闘しました。ご支援をいただいたみなさんに感謝を申し上げます。

新しく選出された11名の府会議員団は、大ベテランの松尾議員を先頭に、京都府政が住民のいのちと暮らし、そして地域を守るため、自治体本来の役割を発揮するよう全力を挙げてがんばります。

また、目前の参議院選挙で暮らしと憲法破壊の安倍・自公政権の反動的暴走をストップさせる確かな力である日本共産党の躍進・勝利のため全力を挙げる決意です。新しい議員団の体制となりますが、今後とも、みなさんのご支援をよろしくお願ひします。

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2007年
2月定例議会
5月臨時議会

京都府議会五月臨時会を終えて

二〇〇七年五月二十八日 団長 新井 進

五月二十一日から開かれていた五月臨時会は、会期を一日延長し五月二十六日に閉会した。

今議会は、統一地方選挙後初めての議会で、その主な目的は、正・副議長、監査委員の選出をはじめ、常任委員会、特別委員会など議会の構成を決める議会であった。また、議案として一般会計補正予算の専決処分及び府税条例一部改正の専決処分の承認が提案された。

1、府税条例一部改正の件については、国の地方税法改正にもなうもので、個人府民税の配当割、株式譲渡割の特例税率の適用期限を延長するものが含まれている。これにより、定率減税の廃止で府民には大幅な増税を押し付けながら、一部資産家を中心に平成十八年度で三十五億円、平成十九年度で三十三億円もの減税となり、また、不動産取得税の課税所得に係る特例措置の延長等については、政府がこれまで主として土地流動化策を進めるもので、今回もPFIによる港湾整備や民間による土地開発推進等を延長しようとするもので反対した。

なお、個人事業税の課税対象事業から助産師業を除外すること、狩猟税の免許区分の分割により、税率が下がることについては賛成とした。

2、今議会は、会期を一日延長することとなった。その最大の原因は、与党派内での正副議長、とりわけ副議長と監査委員の配分をめぐる調整が難航したことである。我が党は、二十一日の開会日に、各党派に対し「議長、副議長の選出はもちろん、常任委員会、特別委員会の正副委員長も、各党派の議員数に応じて配分することが『憲政の常道』」であり、「監査委員

については、府政の透明性を高め、府民の信頼にこたえるためにも、一人は野党から選出」すべきであると申し入れをし、議会の民主的運営のために奮闘した。しかし、与党派は、我が党を排除して、密室協議に終始し、常任委員会、特別委員会の正副委員長ポストを独占し、我が党排除を強行した。

今回の臨時議会に対し、マスコミから「一分議会」との批判が持ち上がり、しかも会期延長にまでなったことは重大である。各党派による憲政の常道に立ったルールをつくり、公正・民主的な議会運営、府民に開かれた議会とすることこそ必要であり、その実現のため引き続き我が党は奮闘する。

3、今議会で、これまで六常任委員会、六特別委員会であったものが、七常任委員会、四特別委員会の設置となった。行政需要に応じて常任・特別委員会の改変があることは当然である。しかし、常任委員会の設置については「検討中」としてきた自民党が、閉会日前日になって常任委員会を七つに増やすことを突如提案してきた。我が党は、現行六常任委員会の設置を基本に検討を提案してきたが、常任委員会の設置数や所管の内容については、議会運営に関わるもので、全会派一致が原則であるため、「全会派で慎重に議論すべきもので、事前に与党派で合意したものを押し付けるやり方は認められない。六常任委員会でスタートし、慎重に議論すべきである。」と主張したが、与党派は強行した。今日までの六常任委員会は、一九五六年から五十年以上続いてきたものであり、これを変更するにあたっては、慎重な審議が必要であること、

私たち新人議員も元気にがんばります！

街頭で寄せられた願いを
しっかり受けとめ全力！

迫 祐仁(上京区)



みなさんのお力で、上京区の府会議席を回復することができました。

街頭演説中に「国保証が上げられて困っている」と相談が寄せられ、西陣織の職人は「時給200円でもいいから仕事がほしい」と語られました。織屋の社長さんも「この和装産業の危機のときに自分らでがんばるしかないのか」と悲痛な訴えをされました。これら人々の声にしっかりと応え、『いのち、暮らし、憲法守る』ために府議会で頑張る決意です。

また、夏の参議院選挙では、自公民の庶民増税に反対し、憲法改悪を阻止するために、日本共産党の勝利に全力をつくします。

久守さんの議席受け継ぎ
全力で頑張ります

上原 裕見子(伏見区)



4月のいっせい地方選挙で、前府会議員久守一敏さんの議席を受け継ぐことができました。

子どもの医療費助成制度のさらなる拡充、国民健康保険料の引き下げなど、みなさんにお約束した公約の実現と、この間にお聞きした切実な声をしっかり受けとめ、地域要求やくらし・福祉充実のために全力あげてまいります。

いま、くらしの大変さは待ったなしです。収入は増えないのに増税される、保険料は増えるのに医療や介護内容は切り捨てられる、安心とゆとりのある生活なんて程遠い。こんな政治をいつまでも続けさせていくわけにはいきません。きっぱり止めさせるために、参議院選挙での日本共産党へのご支援をよろしく願います。

日本共産党府会議員団は、5月31日、府議会議長に対し、「京都府議会の民主的改革についての申し入れ」を行いました。

申し入れでは、5月臨時議会で新しい議会構成等が決まったことを受けて、「府政をチェックする機能をしっかりはたし」、「不断に議会改革をすすめることが強く求められている」として、府議会の当面の民主的改革について、具体的に提案しています。

申し入れの全文は下記のとおりです。

京都府議会
議長 家元 丈夫 様

2007年 5月31日

日本共産党京都府議会議員団
団長 新井 進

京都府議会の民主的改革についての申し入れ

5月臨時府議会で新しい議会構成等が決まった。今回の臨時議会に対し、マスコミ等から「1分議会」、「会期延長」問題等で厳しい批判が出された。今日、府政をチェックする機能をしっかりはたし、府民の声が反映される「開かれた議会」とするために、不断に議会改革をすすめることが強く求められている。府議会の当面の民主的改革について、以下の事項を申し入れるものである。

記

- 1、議会の構成にあたっては、議長、副議長、常任・特別委員会の正副委員長は、各会派の議員数に応じた配分を原則にしたルール化を図り、改選後の5月臨時議会は、会期を1日～2日とすること。
- 2、新聞報道によると、与党会派が常任・特別委員会等の人事変更のため、毎年5月に臨時議を開くことを検討しているとのことだが、新たな経費負担が生じることなどにより賛成できない。
- 3、地方自治法改正で認められた「1人の議員が複数の常任委員会に参加できる」規定を活用すること。
- 4、委員会での「少数意見の留保」は、1人でも可能にすること。
- 5、府議会諸費用について見直すこと。
 - (1)政務調査費の収支報告書は、すべての領収書の添付を義務付けること。
 - (2)費用弁償（公務諸費）は、廃止すること。
 - (3)海外調査、管内外調査（委員会調査）は、いっそう改革すること。
 - (4)議員報酬を縮減すること。



産党の躍進で、暮らし・憲法を守ろう

比例候補5名と成宮まり子勝利の決意固めた、日本共産党参議院井上さとし・成宮まり子事務所開き(6月20日)

しかも、常任委員会が増えることは少数会派にとっては、出席できない委員会が増え、それらの関係部局に対するチェック機能が果たせず、また議案に反対した場合「少数意見の留保」が権利として認められているが、一名以上の賛成者がいないと、その行使ができないなど、きわめて不利となること、を指摘した。こうしたことから、我が党は「委員会条例改正」の提案者にならなかつた。同時に、地方自治法改正で認められた「一人の議員が複数の常任委員会に参加することもできる」規定の活用を今後検討するよう提案し、各会派が確認した。

こうした一連の経過は、我が党が先の統一地方選挙で「オール与党」と批判してきたことが事実をもってさらに証明されたものである。我が党は引き続き議会の民主的運営、府民要求の実現にむけて全力をあげるものである。

府民要求実現へ、これからも全力！

歩道整備、労災請求など 引き続き奮闘中です

本庄 孝夫(前府議・山科区)



住民の苦難解決に向けて奮闘中です。地元の山科区は道路が狭く、歩道の整備も遅れています。高齢者・障害者が安心できる道路へ、5月には、後援会の皆さんとのウォッチングに続き、スーパー北側歩道の凹凸道と段差解消を土木事務所に申し入れ。また、胸の痛みを訴え「労災」請求中のアスベスト被災者と東大阪の病院を訪問、認定基準の「びまん性胸膜肥厚」と診断されたお医者さんとの打ち合わせに同行しました。

安倍「靖国」派政権と教育再生会議は、侵略戦争を美化するアニメにお墨付きを与え、「学力テスト」や「学校選択」で子どもや学校を「負け組」「勝ち組」にふりわけようとしています。7月の参議院選挙では、子どもの未来のために、平和と教育破壊の暴走政治に痛打を！

成宮まり子秘書として 駆け巡っています

島田 敬子(前府議・右京区)



いっせい地方選挙では大きなご支援をありがとうございました。選挙後、医師確保や肝炎対策などこれまで取り組んできた課題が少しずつ前進しつつあることは喜びです。議員バッジはなくなりましたが、皆さんへの公約実現のため、11名の新議員団とともにがんばる決意です。どうぞよろしくお祈りします。

現在、成宮まり子参議院京都選挙区予定候補の秘書として、府内を駆け巡っています。成宮まり子さんは、私の初当選の府議会で議員団事務局で支えていただいた方。鋭い政治的感性、論戦力、強い信念—成宮まり子さんが「新しい京都の共産党の代表、顔」として大きく成長されています。参議院選挙勝利のために全力をあげます。ともにがんばりましょう。

府民へ犠牲押しつける府政から、暮らしたを応援する府政へ

前窪義由紀議員は、二月定例府議会代表質問に立ち、国の悪政により府民に負担が押しつけられるもとで、住民の福祉の機関として京都府の役割を發揮すべきと求め、具体的に障害者福祉・介護・医療、雇用対策と地域経済、山城通学園の高校制度改革問題、憲法改定問題などで知事の姿勢を問いました。

障害者自立支援法

「応益負担」の撤回を国に求め、利用者負担軽減へ府の対策強化を

前窪議員は、障害者自立支援法について、政府の利用者負担の軽減や



前窪義由紀 議員 (宇治市・久世郡)

事業者への激減緩和など「特別対策」をうけて、知事に「支援法」の最大の欠陥である「応益負担」の仕組みそのものの撤回を強力に求めるべき「利用者の負担軽減のため、府の措置を一層強化すべき」と求めました。また、施設に対して

「国の制度と併せ、自立支援法導入前の報酬基準を、十割補償する独自措置を実施すべき」、「府は、民間社会福祉施設職員の間接補助事業費を廃止し、産休病休代替職員への支援を削減している」と指摘。事業の廃止・削減を撤回するよう知事に迫りました。

知事は、応益負担の撤回を表明せず、民間社会福祉施設職員共済会への補助について「安定的な運営に必要な財政基盤が確立した」と冷たい答弁に終始しました。

ガイドヘルパー派遣

事業支援とヘルパー養成に責任持て

前窪議員は、視覚障害者の移動支援について「視覚障害者協会では、自立支援法になってからガイドヘルパーの事業だけでも年間一千万円もの赤字を抱える事態になっている」と紹介。「市町村の実施状況を見ながら府の支援が必要だ」と質問。また、府内のヘルパー不足が深刻化するもとで、府として養成に責任を持ち、委託事業の再開、指定事業者の登録など実施すべきと求めました。知事は、「補助額の確保へ国に要請を行なう」ガイドヘルパーは、数は確かにあるが、うまく動くように努力していく」と答弁しました。

子どもの医療費助成制度

自己負担の軽減、窓口負担なくすさらなる改善を

前窪議員は、九月から入院医療費は小学校卒業まで無料とし、通院は従来の三歳以上、就学前までの自己負担八千円を三千円に引き下げる子どもの医療費助成制度について、さらに自己負担を軽減し、窓口負担をなくすこと、実施時期について、入院が集中する夏休み時期の七月から前倒し実施することを求めました。知事は、京都はすでに「全国トップクラス」であるとして、さらなる

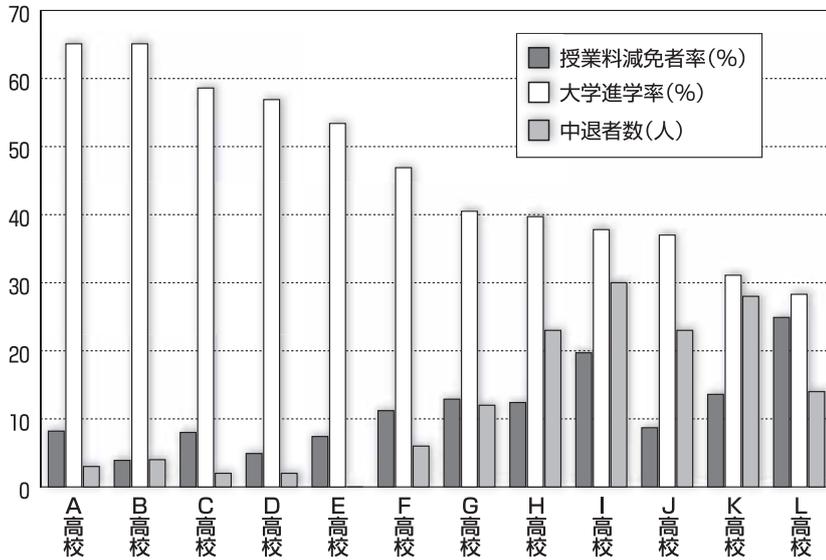


2月8日

代表質問

山城通学圏 大学進学率と授業料減免者率、中退者数

(2005年度、山城通学圏：宇治市以南の府立高校12校)



前窪議員は、「窓口負担をなくすと、三千円の負担の軽減の要求は、多くの自治体がすでに実施している状況を見れば今後の課題として真剣に検討すべき」と強く求めました。

「原因は完全単独選抜の入試制度にあるのではないかと」と教育長に質問しました。

前窪議員は、さらに、地元の学校に入りづらくなった問題、進学校でないと言われる学校に中退、転学、授業料減免、生徒指導、いずれも集中している問題、

合問題を考える会」がアンケート調査等をまとめた『山城地域の高校生 試黒書』を紹介。府教委が「希望する高校を選べるシステム」として、山城地域で「高校入試制度」を改変し、通学圏を拡大し、単独選抜制・特色選抜制度を導入し、高校再編を行なった結果、この三年間で競争率が四倍・五倍の「難関四年生大学」への進学を最大の特色とする高校ができる一方で、競争激化により、本人の意思とは関係なく、子どもたちが高校を選ばざれていると指摘。その結果、目的を持つて高校生活を送ることが困難な生徒が増え、中退者を多く生み出している実態を示し、「原因は完全単独選抜の入試制度にあるのではないかと」と教育長に質問しました。

格差・序列化が加速、教育委員会は是正を

前窪議員は、「山城地域の高校統廃

山城通学圏の高校制度「改革」

進学校にのみ他校の二倍加配教員が配置されている問題を指摘し、格差や序列化の是正こそ急ぐべきだと強く求めました。(グラフ参照)

教育長は、「今まで以上に希望する高校を主体的に選抜できる」、「序列化という見方は一面的な見方」と聞き直り、具体的な問題について答弁を避けました。

前窪議員は、「子どもにとって将来の芽を摘むような現象が出てきていることを真摯に受け止めるべき」と府教委へ高校の「序列化」を加速させる入試制度の改善を強く求めました。

前窪議員は、「国会で自民・公明と民主党が改憲手続き法案を合作で成立させようとするもとで、知事に改めて、「九条を守る立場に立つのか、立たないのか」はつきりとした答弁を求めましたが、知事は「憲法前文と第九条に現されている平和主義、これを守るべき」とはつきり態度を表明しませんでした。

知事は憲法九条改定に明確に反対を

前後の大規模になること、飛び地のグラウンドは活用しないことなどが示されました。参加者から「19年度予算に基本設計費が計上されている。校舎の配置、寄宿舎問題などぜひ要望を聞いてほしい」など、切実な意見が出されました。

宇治の新設養護学校は、23年度に城南高校跡地に開校予定です。今度の選挙で、私は、「新設校は、関係者の要望がしっかり反映されたものに」と訴えてきましたが、引き続き関係者と力を合わせたいと決意しています。

新設養護学校は 要望をよく聞いて

前窪 義由紀 (宇治市・久世郡)



府会選挙では大変お世話になりました。要求実現にいつそう頑張りますので、今後ともよろしくお願ひします。さて、5月13日、「宇治に養護学校を作る会」の第4回総会が開かれました。総会に先立ち、府教委の特別支援教育課長から、新設校の概要説明を受けました。200人

2月13・14日

一般質問



久守 一敏議員
(伏見区)

木造住宅耐震改修助成実現を歓迎 すべての木造住宅やマンションも対象にせよ

久守議員はまず、党議員団が滋賀県や静岡県などの先進例を紹介して、補助制度を求めてきたなかで、今回、新たに「木造住宅耐震改修助成事業」が提案されたことを歓迎することを述べました。そのうえで、補助が「住宅密集地」に限られ、床面積が二四〇平方メートル以下に限定されている点について、この要件をはずして、全ての住宅を対象にすること、伝統工法による住宅の減災につながる支援策の検討などを求めました。

また、マンションも補助制度の対象にするとともに、改修に向けての合意形成をすすめるうえで重要な役割を果たすアドバイザーの養成、派遣を提案しました。

理事者は、助成制度の要件緩和は拒否しました

が、伝統工法による住宅、マンションに対する耐震改修助成については、「引き続き検討する」と答えました。

入札制度を改善し、 中小業者の仕事確保を

本年四月からの「電子入札」全面導入について久守議員は、小事業所での対応困難などが指摘されているなか、当面、全面導入を見合わせ、書面入札も認めるべきとし、長野県が小規模工事について「参加希望型競争入札」を導入して小事業所の落札が増えている例を紹介し、中小業者の仕事確保のために「条件付一般競争入札」の導入を求めました。

また、建設労働者の低い賃金や下請でのピンハネなどの実態を示して、改善のために、「公契約条例」の制定、建設業退職金共済制度の徹底を求めました。

土木建築部長が、質問にかみあった答弁をせず、建退共については周知徹底していると答えたため、久守議員は、「現場で制度で決められている『証紙』の貼付がゼロのところもあり、実態を無視した答弁だ」として、しっかり管理することを求めました。

そのほか、久守議員は、城陽市の山砂利採取跡地に「再生土」と称して産業廃棄物である建設汚泥が投入されている問題で、府が二月九日発表した「業者」に指導していた『覆土処理』方針の凍結について経過説明を求め、城陽市議会や市民の声を受けとめて、完全撤去するよう業者に対して指導するよう求めました。

「中小企業応援条例」を 真に中小企業振興に役立つものに



原田 完議員
(中京区)

原田議員は、提案された「中小企業応援条例」について、目的には、位置づけ、役割、総合的支援を明記しているものの、具体的内容は、研究開発事業で知事の認定を受けたものに対する不動産取得税の減免、知的財産、融資での支援、人材育成など、元気な中小企業の応援が主なもので、中小企業全体を応援するものにすることが必要であると指摘し、そのための具体的な提案をしました。

総合的な支援策をつくるために実態調査をして振興計画をたてること、中小企業関係者、学者・研究者、業界関係者、労働者などで構成する「協議会」の設置と業種別振興計画策定、大企業の社会的責任、地域貢献の明記、経営や技術の支援をする府の体制強化などを提案しました。

知事が府の取り組みを述べるだけで、質問にはまともに答えなかったのに対して、原田議員は、「西陣、友禅、丹後企業をはじめ、多くの中小企業が苦しんでいるもとので、その実態調査もせずして振興策をつくれぬ」と厳しく批判し、実態調査などを強く求めました。

京都駅周辺への大型店進出は 地域商業に大打撃

原田議員は、四条大宮周辺の大型店進出で地域の商店街が非常に厳しい状況になっていることを紹介し、府の「地域商業ガイドライン」が中心市街地に大型店を誘導するものとなっていると批判、見直しを求めました。そのうえで、京都駅周辺に



松尾 孝 (伏見区)

引き続き、団の総力をあげて 頑張ります

議会後の議員団総会で新井進議員と団長を交代いたしました。格差と貧困拡大のなか、府民の暮らし、福祉を守るために引き続き、団の総力をあげて頑張ります。

議会の構成が決まり、新しく出来た「農林環境」常任委員会、特別委員会は総合交通委員会に所属することになりました。いま、農業が大変な中、京都の農業、農村をどう守っていくのか、重要な課題です。また、温暖化問題についても、実効ある対策がすくよくよ求められております。これらの課題にもしっかりと取り組みたいと考えます。

参議院選挙が目前ですが、国民の暮らし、日本の平和・安全、憲法がかかったこの選挙、なんとしても勝たなければなりません。比例選挙の前進、成宮さんの必勝めざし全力を尽くします。

進出する家電量販店の、ビックカメラ、ヨドバシ

カメラの売り場面積は、京都の電気店全体の面積を上回るもので、京都全体に影響して大打撃となるのに、その二社は電気商業組合との話し合いさえ拒否していると批判、影響調査をし、京都市長と協議して、意見を言うべきと求めました。

商工部長の「京都市が適切に対処している」との答弁に対して、中小業者が苦しんでいるときに調査もしない態度を強く批判しました。

そのほか、原田議員は、西高瀬川の整備事業問題、木屋町かいわいの治安問題で質問しました。

過疎地域住民の生活支援

府や市町村に担当窓口と部局横断体制を



梅木 紀秀 議員
(左京区)

梅木議員は、左京区の花背、広河原、久多、大原百井町など高齢化がすすむ過疎地域で、「あと十年後、この集落はどうなるのだろうか」との声があることを紹介。国による市町村合併の押し付け、地方交付税の削減、農協・郵便局の廃止・統合、「品目横断対策」による農業と農村の切り捨て、通院・通学バス路線の廃止・縮小、医師不足などが過疎地域を襲っており、「抜本的な政策転換が必

要」と指摘したうえで、緊急課題として、過疎地域の生活支援についていただきました。

また、京都府内の「限界集落」の実態把握、過疎地域の地域力の衰退の原因や支援について知事の考え方をいただきました。さらに綾部市が「水源の里条例」を制定し、過疎地域を支援していること、鳥取県が「地域自立戦略課」という組織の中に「中山間地域振興担当者」を配置して、限界集落の生活実態を調査し、部局横断的な「ワーキンググループ」をつくって政策検討をしていることを紹介し、府でも、担当窓口と部局横断的なプロジェクト体制をつくるべきと提案しました。

知事は、市町村未来づくり交付金の「地域力再生推進枠」の該当地域に京都市も含まれることを明らかにしました。

私学助成

授業料直接補助の増額、 所得制限の廃止を

昨年十二月、約四十八万に及ぶ私学助成の充実を求める署名が寄せられたことをふまえ、梅木議員は、私立高校での経済的理由による退学者が三十五人にのぼっていると指摘。公立高校の場合は授業料減免制度があり、一三・六％が減免をうけているが、私学の場合は、減免を受けた生徒は一七％となっている。これは制度に問題があるからで、大阪府のように直接補助を増やすこと、また、所得制限をなくすべきと提案しました。

制度の説明に終わった総務部長の答弁に梅木議員は、「三十五人が経済的理由で退学しているが、ここにどういった援助をするかが問題」と批判しました。

そのほか梅木議員は、「府営住宅が不足していることは明確だ」として、建設を求めました。

委員会書面審査から

2月14日～3月8日

指摘。府教委は問題点があれば謙虚な姿勢で是正すべきと追及した。

企業局

乙訓の水道問題で、2市1町に供給する基本水量について、条例と協定書では双方の協議によって決定されることになっていることを指摘。2市1町の住民に過大な水道料金を負担させている問題の根本的な解決を求めた。

警察本部

木屋町界隈の治安回復のために違法行為の取り締まりを強化すること、府民の安全のために交番の統廃合計画を見直し、現場の警察官の配置を厚くすることを求めた。

農林水産部

京都の農業の実態に合わない国の品目横断経営安定対策について、知事を先頭に国に対して反対の声をあげることがを要求。農地・水・環境対策の事業については、役に立つ事業として、府が関係団体や自治体に指導援助を強め、積極的に活用することを求めた。緑の公共事業については、府内産木材の需要拡大の点で評価しながら、北山丸太などへの補助については流通の実態に合った基準ですすめることを求めた。有害鳥獣問題、限界集落の問題についても、対策を強めるよう要求した。

監査委員

府民簡易監査制度について、一定評価しながら、さらに府民にこの制度をPRし、府民が身近なところでこの制度を活用できるよう、府としてもいっそう研究して進めることを求めた。

企画環境部

城陽市山砂利採取跡地への産業廃棄物搬入問題で、廃棄物の撤去も含めて厳正な対処をおこなうことを要求。南丹市の廃棄物処理施設でのダイオキシン排出問題について、原因の究明と環境保全協定の見直しを求めた。

府民労働部

若年者の就業支援、中高年齢者の雇用対策について、しっかりと予算をとって取り組みを強めるよう要求。同和奨学金の償還対策事業について、府民の納得の得られない特別扱いを即刻中止するよう求めた。

土木建築部

伏見港一帯の冠水問題、京都縦貫道丹波綾部間の道路公社の参入問題、瀬田川洗堰の全閉操作問題、耐震診断助成問題などをとりあげて追及した。

たたかい行動する 議員団として

光永 敦彦(左京区)



議員団が1人減ってしまったその意味の大きさを、時間がたつとともにひしひしと感じています。本当にいまさらながら悔しい思いでいっぱいです。

しかし、医師確保、青年雇用、子どもの医療費などなど、運動と地域の共産党の活動、府会議員団の論戦が政治を動かしてきたことは大きな確信です。この流れを広げ抜いて、参議院選挙に必ず結実させるとともに、4年後、必ず議席の奪還と前進を勝ち取るために、全員総力あげてがんばりぬきます。

私自身は3期目となりました。「若い若い」といわれ続けて40歳代に。今でも議員団の中では最年少ですが、いつまでも若いとばかり言ってられません。働き盛りにふさわしい働きをしていきます。今後ともご指導をお願いいたします。

粘り強く頑張れば 願いは必ず届く

西脇 郁子(下京区)



これまでの4年間の議員活動を通じてあらためて実感したのは、子どもの医療費無料の拡充や正規雇用の拡大など、府民のみなさんと日本共産党府会議員団との共同した取り組みを通じて、「どんなに大変なことでも、あきらめないで粘り強く声を上げ続ければ必ず願いは届く」ということでした。

引き続きこの確信を胸に、京都府に対して、府民のみなさんの暮らし、福祉を守る防波堤の役割を果たさせるよう、また地元のみなさんにとって身近な議員として、ご期待にこたえられるよう全力でがんばります。

今期、委員会は農林環境常任委員と少子高齢社会・青少年対策特別委員となりました。これからもご支援よろしくお願い致します。

2007年度予算特別

2007年度の予算を審議する予算特別委員会が、2月14日から3月8日まで開催されました。部局ごとに行われた書面審査で日本共産党の委員がとりあげた主なテーマについて紹介します。

◎2007年度予算特別委員会 委員

松尾 孝、新井 進、前窪 義由紀、山内 佳子、原田 完、久守 一敏

総務部

「経営改革プラン」に関わって、税収増がなぜ府民の暮らしにまわらないのかと追及。労働者派遣事業などを目的とする京丹後市の「人材派遣会社」について、このような会社を自治体が100%出資でつくるのは不適切と批判。府立2大学の法人化は慎重に行うべきと主張した。

保健福祉部

子どもの医療費助成について、通院治療費の「償還払い」を「委任払い」にするよう要求。国保料の資格証明書発行について、医療費助成制度の対象世帯を発行の対象から除外するよう要求。児童相談所の体制について、一定の体制強化を評価しながら、厚労省の指針からみてもスーパーバイザーは5人配置するよう求めた。また、視力障害者のガイドヘルパー養成への府の支援、障害者自立支援制度にかかわって負担の軽減措置を求めた。

知事直轄組織

府職員採用における国籍条項の撤廃問題で、一般職種

にも門戸を開くことの検討を要求。府職員の健康管理に関わって、休憩時間、残業、長時間労働問題をとりあげ、改善を求めた。

商工部

「たけうち」の倒産に関わって、実態調査をおこない、仕事おこしと伝統産業の振興に全力をあげることを要求。中小企業応援条例については、「元気な」企業だけでなく、文字通りすべての中小企業を対象に支援するよう強く求めた。「雇用のための企業誘致条例」に関わって、その名称にふさわしく、雇用の安定につながるものとなるよう、ジャトコの例をあげて具体的に追及。補助金を交付する場合も、企業の雇用計画をしっかりと把握して正規雇用の拡大につながるようすべしと求めた。

教育委員会

現場の要望にこたえて、府内のどの地域でも少人数学級をすすめることを要求。南山城養護学校の過密問題をはじめ、養護学校がかかえる問題の早急な解決を求めた。山城通学圏の高校選抜制度について、具体的に問題点を

伝統産業や商店街の振興に全力！

原田 完(中京区)



暮らしを守る闘いであったいっせい地方選挙において、2期目の議会へ押し上げて頂くことができました。1期目は商工分野、暮らしの問題等の仕事を中心に取り組んできました。

いま、私達の暮らしは、庶民大増税で苦しめられ、後期高齢者医療制度の実施など福祉の後退、和装伝統産業など「ものづくり」の不況で大変厳しい状況にあります。

私達の暮らしを守る草の根からの運動を更に盛大に取組み、暮らしの願い、平和の願い、和装伝統産業の振興、誰でもが安心して暮らせるまちづくりと商店街・市場の振興、何よりも憲法を守り、皆さんから託された願いの一つ一つの要求実現にむけ、更に頑張る決意です。

高校通学圏問題は、十分な議論を

山内 佳子(南区)



いっせい地方選挙で、トップ当選することができました。すぐに5月臨時議会、6月議会、参議院選挙とほっとする間もありませんが、命と暮らしを守り、平和を守るために全力でがんばります。

さて、現在、府教委と市教委が京都市内の公立高校の通学圏を拡大し、また選抜方法も見直すとして、懇談会を開いて検討中です。毎回懇談会を傍聴していますが、中学校の校長先生やPTAの代表からは「通学区域を広げれば選択肢が広がるというが、必ずしも希望する高校に入れるわけではない」「近くの高校に入れなくなる。通学費の負担できる家庭がどれだけあるのか？」などさまざまな意見が出されました。この懇談会は「通学圏の拡大ありき」で出発していますが、拙速に結論を押し付けるのではなく、十分な議論が必要です。

07年度予算について、知事に直接問う「知事総括質疑」は、3月2日に行われ、日本共産党京都府議団は原田完議員と新井進議員が質問を行いました。

ヨドバシカメラ、ビックカメラの出店計画

地域支える中小小売業者を守る支援策の実施を



無法な大型店出店に、府として対応をと求める原田議員

原田 完 議員 (中京区)

府として影響調査の実施を

山田知事

調査拒否。支援策示せず

原田議員が取り上げたのは、京都府の小売商業の振興対策。

「規制緩和」の名目で「大店法」が廃止され、大型小売店舗の出店による、周辺小売業者への影響を軽減するための自治体による調整ができなくなりました。京都府でも超大型ショッピングセンターや家電販売店が相次いで出店し、交通渋滞の発生等の問題と共に、周辺小売業者や商

店街、市場の経営がたち行かなくなっています。関係者からは、府独自の出店を規制する条例や指導要綱等の制定を求める声が高まっています。

原田議員は、JR京都駅周辺に出店が予定されている、ヨドバシカメラやビックカメラについて、府の姿勢をただしました。二つの家電販売店の出店面積は、街の電気屋さんの総売り場面積を上回るもので、家電業界への大打撃が必至であるにもかかわらず、出店地が京都市内で府に権限がないとして、出店の調整どころか、影響調査すら実施していないと批判。両店が想定する商圏は、府南部全域であり、府民の暮らし、営業にかかわる問題に知事が意見を言うのは当然であり、影響調査を実施すべきだと強く求めました。

しかし、知事は商業者の取り組みを支援したいと答え、調査については答えませんでした。

府が影響を

調査するのは当然

原田議員は、日々、住民の暮らしや高齢者の世帯の状況まで

把握しながら地域の暮らしを支えている家電販売業者は、大型店の出店のために店がつぶれないかと悩み、苦しんでいる。答弁はその気持ちを少しも理解していない。府域全体に影響があり、調査が政令市の権限を侵さないとは指摘。改めて知事の姿勢をただすと共に、府として中小家電販売業者への具体的な支援策を求めました。

知事は、調査の実施は地方自治に反するもので、効果もないと、調査の実施を拒否。家電販売業者への直接の支援についても答えることができませんでした。

中小企業基本法の精神を生かした小売業者への支援策を

原田議員は、調査もしない、応援策もないでは、中小企業基本法が定めた地方自治体の責務はまったく果たせない。府内全体に与える影響について意見を言わないということは、「大型店大いに結構、中小商店がつぶれても仕方ない」と言うのと同じで、知事失格だと厳しく指摘。中小企業分野法や小売商業調整特別措置法等あらゆる法の活用や手段を講じ、大型店の出店規制に取り組み、商店街の振興対策の強化を強く求めました。

2007年度予算特別委員会知事総括質疑

広がる格差と貧困、府民の暮らし・福祉支える府政に

命削る国保とりあげやめよ

新井 進 議員（北区）

格差と貧困が日本の社会の大きな問題となっています。新井議員は冒頭、住民の福祉の増進を目的とする地方自治体として、住民の暮らしを支える、福祉を支えるために力を尽くすべき時だと知事に求めました。その上で、国保料（税）滞納者の国民

健康保険証を取り上げ、「資格証明書」等に切り替えるよう府が市町村に促す指導を行なう中で、資格証の発行が四七九八件にも及んでいると指摘。資格証が、一旦窓口で医療費の十割を払わなければならない仕組みになっているため、お金がなくて国保

料を滞納している人が、病院に行けなくなるものであり、指導を是正するよう求めました。知事は、「納付の相談にもまったく応じない、保険料を支払う能力があるのに、資力が合った納付計画が示されない場合に実施している。被保険者の個別事情を十分勘案して、さらに、実態をふまえて適切な運用がなされるよう、市町村に助言した

い」と答弁しました。新井議員は、仕事がなく滞納になった人が、苦勞して分割納付しても、滞納が半分になるまで資格証のままとの対応をしている事実や、府から市町村に「資格証明書ゼロはあり得ないはずだ」との指導が行なわれて

いる事実を示し、「知事の言うことと実際は違う、資格証発行を促す府の姿勢の是正を」と、改めて求めました。

過大な 六千人増 人口予測の 畑川ダム計画は見直しを

次に新井議員は、「人口六千人増」と過大な人口予測等を根拠にして、京丹波町に建設を計画している畑川ダムについて質問。六千人増は、地元の水道事業組合が、未入居の開発地域七百十四区画に対し、居住の意向の全数調査を行なった際に、回答が寄せられた約千八百件中、水が必要、インフラ整備がされれば居住との回答率三一・八%を、機械的に全区画数に当てはめ作り出した数字。あまりにもひどい水増しだと暴露。また、企業の水需要予測についても、党議員団の訪問調査の結果等を示し、過大だと指摘しました。そして、ダム建設は、地元

に大きい財政負担を押しつけるだけ

でなく、将来、計画人口の不足分の水道料金を住民が負担せねばならず、府は責任を持てるのかと追及、建設計画の中止を求めました。知事は、町の希望に基づいて作った計画だと居直る一方、実際に施行される段階では、もう一度適切な見直しはすることにすると答弁しました。



人口6000人増は、大幅な水増しと追及する新井議員

人口6000人増は、大幅な水増しと追及する新井議員

人口6000人増は、大幅な水増しと追及する新井議員

人口6000人増は、大幅な水増しと追及する新井議員

京都府議会2月定例会に提出された請願、提案された意見書案と審議結果

請願名	請願団体名	付託常任委員会	紹介議員会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
狂犬病予防対策の強化、充実に関する請願	京都府獣医師会	厚労	自・民・公・新政	採択	○	○	○	○	○
増税・負担増の中止と負担軽減を求めることに関する請願	北村茂氏他	総務・厚労	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
右京区御室交番存続を求めることに関する請願	御室交番の存続を求める会	警察	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
国民健康保険料（税）の引き下げ、保険証取りあげの中止を求めることに関する請願	医療と国保をよくする京都府・市民の会	厚労	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求めることに関する請願	京都国家公務員労働組合共闘会議	総務・厚労	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
八幡市に小児科の休日夜間救急医療体制の整った病院の整備を求めることに関する請願	新日本婦人の会八幡支部	厚労	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×

意見書案名	提出会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
リハビリテーションの診療報酬算定日数制限の撤廃を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
特定健康診査・特定保健指導の拙速な実施は中止し、再検討を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
後期高齢者医療制度の実施の中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
公務・公共サービスの安易な民間開放を行なわないよう求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
国民健康保険料（税）の引き上げと保険証取り上げの中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
療養病床の削減・廃止方針の再検討を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書案	自民、民主、公明、新政	採択	○	○	○	○	○
定率減税の全廃など増税と負担増の中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
安定雇用の確保と労働条件の抜本改善を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書案	自民、民主、公明、新政	採択	○	○	○	○	○
介護保険制度の緊急改善を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×
介護保険制度の改正に関する意見書案	自民、民主、公明、新政	採択	○	○	○	○	○
狂犬病予防対策の強化、充実に関する意見書案	自民、民主、公明、新政	採択	○	○	○	○	○
全国一斉学力テストの中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×

「フットワーク軽く」 全力で頑張ります

梅木 紀秀 (左京区)



みなさんのご支援で、左京区は府会2、市会3、あわせて5議席を確保することができました。京都から、また全国から「さすが左京区」と喜びの言葉をいただきました。市会は全員30代、府会の光永敦彦さんは3期目41歳、私は4期目54歳です。左京区では、5人の議員が協力・分担して、「生活防衛闘争本部」と「改憲阻止闘争本部」を立ち上げ、増税・負担増ストップ！ 憲法9条を守れ！ の運動を開始し、参院選の勝利をめざして元気いっぱい頑張っています。

府議団では、新井進団長、光永敦彦幹事長の新体制になり、私も引き続き副団長として、府民要求実現のために11人の議員全員力を合わせ、フットワーク軽く府内各地を飛び回って頑張ります。遠慮なく声をかけてください。

「人の痛みをわがこととして」 がんばります

加味根 史朗 (右京区)



安倍内閣の危険な姿がいよいよはっきりしてきました。私は、戦争への道を歩み、貧困と格差を拡大する自民、公明、民主の政治を絶対に許せません。憲法9条と命の尊厳を守るため、草の根からの運動を広げてがんばります。

国の政治が悪いときこそ、京都府政は府民のいのちと暮らしを守らなければなりません。私は、「人の痛みをわがこととして」を信条に、みなさんの願いを届け、府会議員選挙での公約実現に誠心誠意とりくみます。特に高すぎる国保料と介護保険料の値下げ、青年雇用の改善、小学校卒業までの医療費無料化、住宅改修助成、西院駅のバリアフリー化と区役所への循環バス、交番の存続などを実現するために、全力をあげます。